

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	10,459,688	10,788,375	5,990,449	6,157,266	20,005,202
経常利益 (千円)	701,846	733,241	385,573	458,896	798,190
四半期(当期)純利益 (千円)	231,703	480,578	37,658	256,402	195,711
純資産額 (千円)			8,993,422	9,319,239	8,863,122
総資産額 (千円)			16,685,382	15,956,858	16,161,614
1株当たり純資産額 (円)			440.19	456.16	433.82
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.34	23.52	1.84	12.55	9.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			53.9	58.4	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	917,710	1,427,525			845,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,040	152,008			200,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,051,077	851,159			702,288
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,403,853	1,974,089	1,549,731
従業員数 (名)			317	305	311

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	305
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	300
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及びエンジニアリング事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当連結企業集団においては建設事業及びエンジニアリング事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

当グループは、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成しておりません。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高	
						手持工事高 (千円)	
前第2四半期 累計期間 自平成21年10月1日 至平成22年3月31日	建設	建築	6,759,652	4,951,998	11,711,650	6,294,801	5,416,849
		土木	1,569,084	882,780	2,451,864	980,186	1,471,678
		小計	8,328,736	5,834,778	14,163,514	7,274,987	6,888,527
	エンジニアリング	1,261,742	720,488	1,982,230	1,267,459	714,771	
	計	9,590,478	6,555,266	16,145,744	8,542,447	7,603,298	
当第2四半期 累計期間 自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	建設	建築	5,183,268	6,246,817	11,430,085	6,455,806	4,974,279
		土木	835,305	709,418	1,544,723	907,843	636,880
		小計	6,018,573	6,956,235	12,974,808	7,363,649	5,611,159
	エンジニアリング	680,450	661,135	1,341,585	802,227	539,358	
	計	6,699,023	7,617,370	14,316,393	8,165,876	6,150,517	
前事業年度 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	建設	建築	6,759,652	10,905,581	17,665,233	12,481,965	5,183,268
		土木	1,569,084	1,577,654	3,146,738	2,311,433	835,305
		小計	8,328,736	12,483,235	20,811,971	14,793,398	6,018,573
	エンジニアリング	1,261,742	1,206,125	2,467,867	1,787,417	680,450	
	計	9,590,478	13,689,360	23,279,838	16,580,815	6,699,023	

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額を変更したのものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高

期別	工事別		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	建設	建築	384,644	1,527,852	1,912,496
		土木	743,345	30,241	773,586
		小計	1,127,989	1,558,093	2,686,082
	エンジニアリング		38,730	375,856	414,586
	計		1,166,719	1,933,949	3,100,668
当第2四半期会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	建設	建築	226,603	3,362,170	3,588,773
		土木	416,195	120,265	536,460
		小計	642,798	3,482,435	4,125,233
	エンジニアリング		59,647	279,393	339,040
	計		702,445	3,761,828	4,464,273

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	工事別		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	建設	建築	942,511	2,553,267	3,495,779
		土木	697,523	47,772	745,296
		小計	1,640,035	2,601,040	4,241,076
	エンジニアリング		416,480	501,188	917,669
	計		2,056,515	3,102,228	5,158,745
当第2四半期会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	建設	建築	643,368	2,306,522	2,949,890
		土木	366,611	47,788	414,399
		小計	1,009,979	2,354,310	3,364,289
	エンジニアリング		7,364	452,984	460,348
	計		1,017,343	2,807,294	3,824,637

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

手持工事高

期別	工事別		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	建設	建築	1,490,466	3,926,384	5,416,849
		土木	1,461,517	10,161	1,471,678
		小計	2,951,983	3,936,545	6,888,527
	エンジニアリング		51,703	663,068	714,771
	計		3,003,686	4,559,613	7,603,298
当第2四半期会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	建設	建築	32,423	4,941,856	4,974,279
		土木	543,821	93,059	636,880
		小計	576,244	5,034,915	5,611,159
	エンジニアリング		65,918	473,440	539,358
	計		642,162	5,508,355	6,150,517

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 開発事業等の状況

開発事業等の売上実績

区分	前第2四半期会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 (千円)	当第2四半期会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 (千円)
ヒューマンウェア	33,926	30,836
開発事業その他	961,178	2,579,949
計	995,104	2,610,785

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の改善と行政施策により、概ね緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、不安定な中東情勢による原油価格の高騰、円高進行による企業収益への影響等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、平成23年3月11日の東日本大震災が発生し、今後の経済は予断を許さない状況であります。

建設業界は、公共工事の減少に加え、企業の設備投資も各種経済対策の打ち切りによる生産の伸び悩み等により、依然として慎重な姿勢が続いたことから民間建設工事も低調に推移、経営環境は極めて厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、顧客満足度の向上による「ヤマウラブランドの構築」に向け、建設事業・エンジニアリング事業・首都圏を中心とした開発事業のバランスの取れたセグメントを活かしての事業展開の結果、当第2四半期の売上高は6,157百万円(前年同四半期比2.8%増)でありました。収益面では、首都圏でのマンション事業が好調に推移したことに加え、KAIZEN活動による建設事業・エンジニアリング事業での原価圧縮及び業務効率化に努めた結果、営業利益458百万円(前年同四半期比20.4%増)、経常利益458百万円(前年同四半期比19.0%増)となりました。四半期純利益は256百万円(前年同四半期比580.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業

建設事業につきましては公共工事の減少に加え、国内外の不透明な経済環境の中、完成工事高は3,364百万円、営業損失5百万円となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましてはダム関連工事・大型精密製缶加工を主体として売上高460百万円、営業利益69百万円となりました。

開発事業等

開発事業等につきましては神奈川県横浜市でのマンション分譲事業及び長野県・首都圏での不動産賃貸収入を主体として売上高2,610百万円、営業利益464百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます)の残高は、

第1四半期連結会計期間末と比較して479百万円増加し、1,974百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,239百万円(前年同四半期比は453百万円の減少)となりました。主な要因はその他たな卸資産の減少2,170百万円及び営業貸付金の減少1,143百万円の一方、販売用不動産の増加1,485百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は59百万円(前年同四半期比は56百万円の減少)となりました。これはエンジニアリング事業部工場増築による有形固定資産の取得65百万円及び投資有価証券の取得10百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,700百万円(前年同四半期比は300百万円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の減少1,700百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は、500株です。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(6) 【大株主の状況】

平成23年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市赤穂497番地2172	7,144	33.9
山 浦 義 人	長野県駒ヶ根市	981	4.7
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番 1 号	718	3.4
(株)ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22番 1 号	673	3.2
(株)八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	668	3.2
芸術文化振興会	長野県駒ヶ根市赤穂88番地	664	3.1
山 浦 玲 子	長野県駒ヶ根市	663	3.1
アルプス中央信用金庫	長野県伊那市大字伊那3438番地 1	500	2.4
(株)長野銀行	長野県松本市渚 2 丁目 9 番38号	444	2.1
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷 1 丁目 4 番地	429	2.0
計		12,887	61.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 673,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,328,500	40,657	同上
単元未満株式	普通株式 101,514		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		40,657	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が180株、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	673,500		673,500	3.2
計		673,500		673,500	3.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	196	189	203	219	217	246
最低(円)	178	176	182	216	213	235

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,984,205	1,559,848
受取手形・完成工事未収入金等	2,332,325	1,799,820
販売用不動産	2,779,599	1,670,541
未成工事支出金	820,499	930,156
開発事業等支出金	902,571	2,459,879
材料貯蔵品	26,584	28,238
その他のたな卸資産	4,423	3,563
その他	1,035,724	1,777,318
貸倒引当金	201,445	192,203
流動資産合計	9,684,490	10,037,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 2,779,352	1 2,737,620
土地	1,480,358	1,480,358
その他(純額)	1 242,445	1 301,993
有形固定資産合計	4,502,156	4,519,972
無形固定資産		
投資その他の資産	230,701	138,861
その他	1,632,036	1,558,021
貸倒引当金	92,525	92,406
投資その他の資産合計	1,539,510	1,465,617
固定資産合計	6,272,368	6,124,450
資産合計	15,956,858	16,161,614
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,384,892	3,022,370
短期借入金	1,000,000	1,800,000
未払法人税等	338,202	302,141
未成工事受入金	720,625	861,026
訴訟損失引当金	252,496	252,496
引当金	233,449	414,072
その他	278,065	248,330
流動負債合計	6,207,732	6,900,437
固定負債		
長期未払金	129,448	192,448
引当金	18,973	-
資産除去債務	61,295	-
その他	220,170	205,605
固定負債合計	429,887	398,053
負債合計	6,637,619	7,298,491

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,614,690	4,185,187
自己株式	197,293	197,208
株主資本合計	9,301,491	8,872,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,747	8,950
評価・換算差額等合計	17,747	8,950
純資産合計	9,319,239	8,863,122
負債純資産合計	15,956,858	16,161,614

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,219,447	7,831,420
開発事業等売上高	2,240,240	2,956,955
売上高合計	10,459,688	10,788,375
売上原価		
完成工事原価	6,857,121	6,750,679
開発事業等売上原価	1,800,127	2,352,068
売上原価合計	8,657,248	9,102,748
売上総利益		
完成工事総利益	1,362,326	1,080,741
開発事業等総利益	440,113	604,886
売上総利益合計	1,802,439	1,685,627
販売費及び一般管理費	1,122,264	980,414
営業利益	680,175	705,212
営業外収益		
受取利息	24,548	25,083
受取配当金	2,926	4,066
受取手数料	-	6,789
その他	8,445	4,324
営業外収益合計	35,921	40,263
営業外費用		
支払利息	6,576	12,234
保険解約損	1,054	-
貸倒引当金繰入額	6,619	-
その他	-	0
営業外費用合計	14,250	12,234
経常利益	701,846	733,241
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,889	20,250
固定資産売却益	11,458	7,447
投資有価証券売却益	9,340	-
その他	9,695	8,520
特別利益合計	38,383	36,217
特別損失		
固定資産除却損	15,455	5,352
減損損失	184,851	-
投資有価証券評価損	1,310	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,756
その他	1,792	9,717
特別損失合計	203,410	55,825
税金等調整前四半期純利益	536,818	713,633
法人税、住民税及び事業税	305,115	233,055
少数株主損益調整前四半期純利益	-	480,578
四半期純利益	231,703	480,578

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,996,845	3,546,480
開発事業等売上高	993,604	2,610,785
売上高合計	5,990,449	6,157,266
売上原価		
完成工事原価	4,154,067	3,118,843
開発事業等売上原価	788,490	2,071,953
売上原価合計	4,942,558	5,190,796
売上総利益		
完成工事総利益	842,777	427,636
開発事業等総利益	205,113	538,832
売上総利益合計	1,047,891	966,469
販売費及び一般管理費	¹ 667,197	¹ 508,070
営業利益	380,693	458,399
営業外収益		
受取利息	12,312	5,032
受取配当金	170	191
受取手数料	-	3,084
その他	4,867	1,338
営業外収益合計	17,350	9,646
営業外費用		
支払利息	5,850	9,149
貸倒引当金繰入額	6,619	-
営業外費用合計	12,470	9,149
経常利益	385,573	458,896
特別利益		
貸倒引当金戻入額	299	-
固定資産売却益	-	6,292
その他	7,679	2,813
特別利益合計	7,978	3,479
特別損失		
減損損失	184,851	-
投資有価証券評価損	100	-
固定資産除却損	10,452	5,352
その他	346	-
特別損失合計	195,751	5,352
税金等調整前四半期純利益	197,800	457,023
法人税、住民税及び事業税	160,141	200,620
少数株主損益調整前四半期純利益	-	256,402
四半期純利益	37,658	256,402

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	536,818	713,633
減価償却費	110,897	123,770
減損損失	184,851	-
引当金の増減額（は減少）	252,278	151,012
貸倒引当金戻入額	7,889	-
賞与引当金戻入額	-	20,250
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	7,679	-
受取利息及び受取配当金	27,475	29,149
支払利息	6,546	12,234
投資有価証券評価損益（は益）	8,030	-
固定資産売却損益（は益）	9,665	7,447
固定資産除却損	15,455	5,352
その他の特別損益（は益）	9,695	1,197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,756
売上債権の増減額（は増加）	359,518	532,506
未成工事支出金の増減額（は増加）	430,832	109,657
販売用不動産の増減額（は増加）	1,052,319	1,109,058
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	205,915	1,558,102
仕入債務の増減額（は減少）	725,316	362,522
未成工事受入金の増減額（は減少）	827,562	140,401
未払消費税等の増減額（は減少）	26,657	30,791
営業貸付金の増減額（は増加）	280,756	870,965
未収入金の増減額（は増加）	27,194	24,541
その他	203,839	95,641
小計	1,067,674	1,706,474
利息及び配当金の受取額	27,475	29,149
利息の支払額	6,546	12,234
法人税等の支払額	170,893	295,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	917,710	1,427,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	96,434	78,448
有形固定資産の売却による収入	32,149	4,050
無形固定資産の取得による支出	22,654	139,657
無形固定資産の売却による収入	-	32,841
投資有価証券の取得による支出	600	20,794
投資有価証券の売却による収入	17,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,040	152,008

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	900,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	1,700,000
自己株式の取得による支出	-	84
配当金の支払額	51,077	51,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,077	851,159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203,407	424,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,260	1,549,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,403,853	1,974,089

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益への影響額は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は41,399千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60,839千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,718,035千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,647,955千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>271,655千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36,861千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	271,655千円	賞与引当金繰入額	36,861千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>251,176千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,604千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	251,176千円	賞与引当金繰入額	34,604千円
従業員給料手当	271,655千円								
賞与引当金繰入額	36,861千円								
従業員給料手当	251,176千円								
賞与引当金繰入額	34,604千円								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>132,715千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,652千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	132,715千円	賞与引当金繰入額	22,652千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>124,348千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,076千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	124,348千円	賞与引当金繰入額	1,076千円
従業員給料手当	132,715千円								
賞与引当金繰入額	22,652千円								
従業員給料手当	124,348千円								
賞与引当金繰入額	1,076千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,413,954千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>10,101千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,403,853千円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,413,954千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,101千円	現金及び現金同等物	<u>1,403,853千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,984,205千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>10,117千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,974,089千円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,984,205千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,117千円	現金及び現金同等物	<u>1,974,089千円</u>
現金預金勘定	1,413,954千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10,101千円												
現金及び現金同等物	<u>1,403,853千円</u>												
現金預金勘定	1,984,205千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10,117千円												
現金及び現金同等物	<u>1,974,089千円</u>												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	673,680

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	51,075	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	51,074	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,079,175	917,668	993,604	5,990,449		5,990,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,899		1,500	163,399	(163,399)	
計	4,241,075	917,668	995,104	6,153,849	(163,399)	5,990,449
営業利益又は営業損失()	311,883	236,878	11,467	537,294	(156,601)	380,693

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,951,987	1,267,459	2,240,240	10,459,688		10,459,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	323,000		3,000	326,000	(326,000)	
計	7,274,987	1,267,459	2,243,240	10,785,688	(326,000)	10,459,688
営業利益	519,699	266,503	177,689	963,891	(283,716)	680,175

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥減量装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、飲食関連

2 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は1,312,549千円、営業利益は156,972千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、記載をしておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業及び飲食関連事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,029,194	802,226	2,956,955	10,788,375		10,788,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,455		1,500	335,955	335,955	
計	7,363,649	802,226	2,958,455	11,124,331	335,955	10,788,375
セグメント利益	178,550	127,085	490,443	796,079	90,866	705,212

- (注) 1. セグメント利益の調整額 90,866千円には、セグメント間取引消去12,632千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 103,499千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,086,132	460,348	2,610,785	6,157,266		6,157,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,155			278,155	278,155	
計	3,364,288	460,348	2,610,785	6,435,422	278,155	6,157,266
セグメント利益又は セグメント損失()	5,792	69,992	464,863	529,064	70,664	458,399

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 70,664千円には、セグメント間取引消去8,369千円、各報告セグ
 メントに配分していない全社費用 79,033千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない
 一般管理費であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成
 21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号
 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 456.16円	1株当たり純資産額 433.82円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 11.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 23.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	231,703	480,578
普通株式に係る四半期純利益(千円)	231,703	480,578
普通株式の期中平均株式数(株)	20,430,973	20,430,019

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 1.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 12.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	37,658	256,402
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,658	256,402
普通株式の期中平均株式数(株)	20,430,973	20,430,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）中間配当については、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,074千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景山 龍夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川 紳示 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景 山 龍 夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒 川 紳 示 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。